名 古 屋 の 昼 間 人 口

～平成 12 年国勢調査　従業地・通学地集計結果～

はじめに

平成 12 年 10 月１日現在で実施された平成 12 年国勢調査について、昼間人口（従業地・通学地による人口）の名古屋市分がまとまりましたので公表します。

なお、末尾に「用語の解説」を掲載しておりますので、あわせてご利用ください。

Ⅰ-1　名古屋市の昼間人口は 251 万人、調査開始以来初めての減少

平成 12 年 10 月１日現在の本市の昼間人口は 2,514,549 人で、常住人口 2,148,949 人に対し、市外への流出が 181,144 人、市外からの流入が 546,744 人で、流入超過が 365,600 人となっている。前回（平成 7 年）の昼間人口 2,543,481 人と比べ 28,932 人減少（前回比 -1.1%）し、昭和 35 年に従業地・通学地の調査を開始して以来、初めての減少となった。これは、前回より流出人口が 6,072 人増加（前回比 3.5%）したのに対し、流入人口が 27,475 人減少（同 -4.8%）し、よって流入超過数が 33,547 人減（同 -8.4%）と大きく減少したことによる。

また、昭和 35 年以来一貫して上昇していた昼夜間人口比率は、前回の 118.6 から 117.0 へと初めて低下した。

［附表１-１、附表１-２，図１-１］

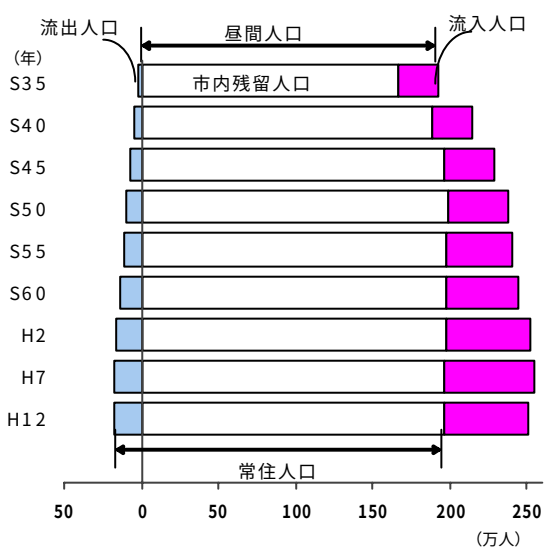
附表1-1　常住人口、昼間人口の推移（昭和35年～平成12年）

各年10月1日

年別	常住人口	市外への流出人口	市外からの流入人口	流入超過数	昼間人口	昼夜間人口比率	常住人口100人当たり 流出人口	常住人口100人当たり 流入人口
昭和35年	1,697,093	25,042	149,629	124,587	1,821,680	107.3	1.5	8.8
40年	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8	2.4	13.2
45年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5	3.7	16.2
50年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3	4.6	18.9
55年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0	5.5	20.6
60年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4	6.4	21.8
平成２年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4	7.6	25.0
７年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	8.2	26.8
12年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	8.4	25.4

注１）昭和55年以降の常住人口及び昼間人口には、年齢不詳を含まない。
注２）昭和35年、40年の市外への流出人口、市外からの流入人口は15歳以上人口のみである。

図１-１　昼間人口の推移



附表１-２　常住人口、昼間人口の増加数、増加率

年別	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口
増加数					
35～40年	238,337	21,877	106,713	84,836	323,173
40～45年	100,623	29,180	74,493	45,313	145,936
45～50年	43,687	19,155	62,249	43,094	86,781
50～55年	7,022	20,411	36,410	15,999	23,021
55～60年	27,083	20,008	31,129	11,121	38,204
60～２年	33,103	27,889	75,682	47,793	80,896
２～７年	-2,614	11,510	37,914	26,404	23,790
7～12年	4,615	6,072	-27,475	-33,547	-28,932
増加率(%)					
35～40年	14.0	87.4	71.3	68.1	17.7
40～45年	5.2	62.2	29.1	21.6	6.8
45～50年	2.1	25.2	18.8	16.9	3.8
50～55年	0.3	21.4	9.3	5.4	1.0
55～60年	1.3	17.3	7.2	3.5	1.6
60～２年	1.6	20.6	16.4	14.7	3.3
２～７年	-0.1	7.0	7.1	7.1	0.9
7～12年	0.2	3.5	-4.8	-8.4	-1.1

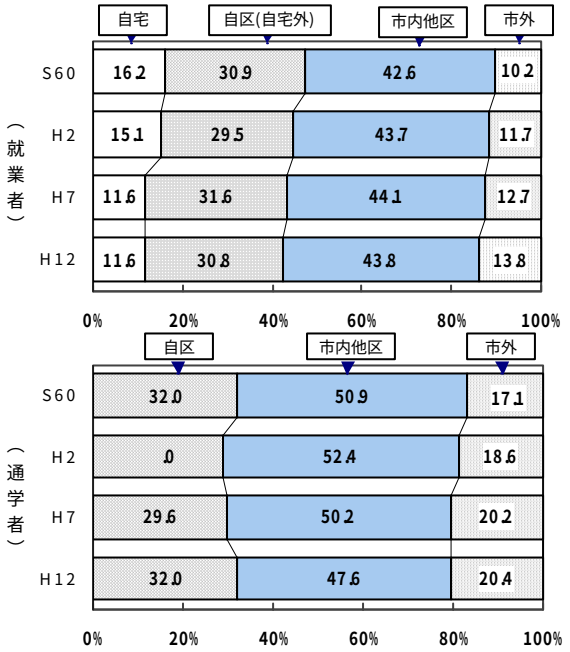
Ⅰ-2　引き続き市外への通勤者の割合が上昇

本市に常住する 15 歳以上人口 1,845,677 人のうち就業者・通学者は 1,241,001 人であり、前回（平成 7 年）と比較すると 43,454 人減少（前回比 -3.4%）している。

就業者総数は 1,109,920 人で、前回の 12,839 人増（前回比 1.1%）から、一転して 26,348 人減（同 -2.3%）となった。そのうち「自区」で従業する者が前回に引き続き減少したのに加え、「市内他区」で従業する者も 15,454 人減少（前回比 -3.1%）した。一方、「県外」で従業する者は、前回と比べて 384 人（前回比 2.6%）の増加にとどまったものの、「県内他市町村」で従業する者は 8,938 人増加（同 6.9%）した。　[附表 1-3、図 1-3]

本市に常住する就業者・通学者の従業地・通学地別割合をみると、就業者・通学者ともに市外へ通勤・通学している者の割合が、前回に引き続き上昇していることがわかる。　[図 1-2]

図1-2　市内に常住する15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別割合

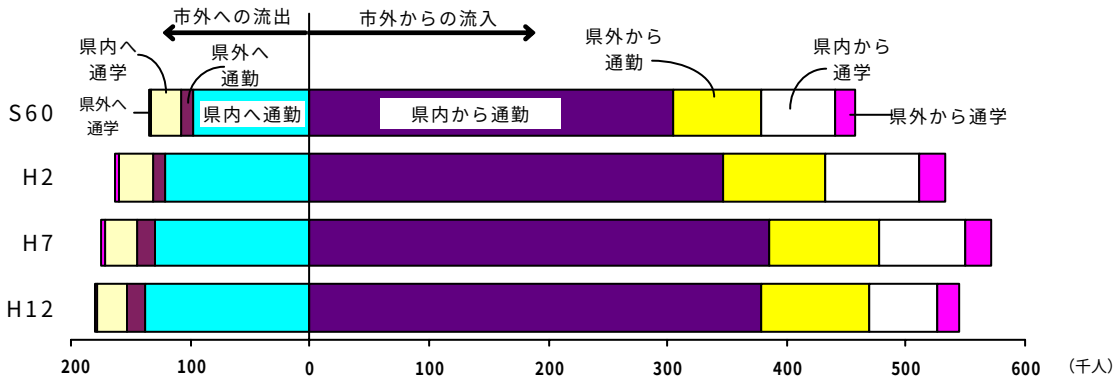


附表1-3　市内に常住する15歳以上就業者・通学者数の推移

各年10月1日

従業地・通学地	15歳以上就業者・通学者数				増加数			増加率（%）		
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	60～2年	2～7年	7～12年	60～2年	2～7年	7～12年
総数	1,212,957	1,290,406	1,284,455	1,241,001	77,449	-5,951	-43,454	6.4	-0.5	-3.4
自区	547,571	549,534	534,408	512,320	1,963	-15,126	-22,088	0.4	-2.8	-4.1
自宅	170,622	170,178	131,936	128,531	-444	-38,242	-3,405	-0.3	-22.5	-2.6
自宅外	376,949	379,356	402,472	383,789	2,407	23,116	-18,683	0.6	6.1	-4.6
市内他区	530,304	577,933	575,810	548,412	47,629	-2,123	-27,398	9.0	-0.4	-4.8
県内他市町村	123,648	149,118	156,295	162,585	25,470	7,177	6,290	20.6	4.8	4.0
県外	11,434	13,821	17,942	17,684	2,387	4,121	-258	20.9	29.8	-1.4
就業者数	1,053,879	1,123,429	1,136,268	1,109,920	69,550	12,839	-26,348	6.6	1.1	-2.3
自区	496,638	501,073	490,552	470,336	4,435	-10,521	-20,216	0.9	-2.1	-4.1
自宅	170,622	170,178	131,936	128,531	-444	-38,242	-3,405	-0.3	-22.5	-2.6
自宅外	326,016	330,895	358,616	341,805	4,879	27,721	-16,811	1.5	8.4	-4.7
市内他区	449,357	490,435	501,486	486,032	41,078	11,051	-15,454	9.1	2.3	-3.1
県内他市町村	98,253	120,788	129,376	138,314	22,535	8,588	8,938	22.9	7.1	6.9
県外	9,631	11,133	14,854	15,238	1,502	3,721	384	15.6	33.4	2.6
通学者数	159,078	166,977	148,187	131,081	7,899	-18,790	-17,106	5.0	-11.3	-11.5
自区	50,933	48,461	43,856	41,984	-2,472	-4,605	-1,872	-4.9	-9.5	-4.3
市内他区	80,947	87,498	74,324	62,380	6,551	-13,174	-11,944	8.1	-15.1	-16.1
県内他市町村	25,395	28,330	26,919	24,271	2,935	-1,411	-2,648	11.6	-5.0	-9.8
県外	1,803	2,688	3,088	2,446	885	400	-642	49.1	14.9	-20.8

図1-3　15歳以上就業者・通学者の流出数、流入数の推移



Ⅰ-3　市外からの通学者が大幅に減少

本市を従業地・通学地とする 15 歳以上の就業者・通学者は、1,604,897 人であった。前回（平成 7 年）と比べると、76,601 人減少（前回比 −4.6%）し、そのうち市外から流入する就業者・通学者は、27,115 人減少（同 -4.7%）した。

就業者について市外からの流入を見ると、平成 2 年から平成 7 年の 5 年間で、「県内他市町村」及び「県外」を常住地とする就業者は、それぞれ 37,630 人増（前回比 10.8%）、8,072 人増（同 9.5%）の大きな増加を示した。しかし、平成 7 年から平成 12 年では、一転してそれぞれ 6,495 人減（同 -1.7%）、2,578 人減（同 -2.8%）となった。

また、本市を通学地とする通学者数は、少子化等の影響を受けて、前回から引き続き減少している。なかでも「県内他市町村」及び「県外」を常住地とする通学者は、それぞれ前回より 13,770 人減（前回比 -19.4%）、4,272 人減（同 -19.2%）の大幅な減少を見せている。

［附表 1-4、図 1-3］

したがって、15 歳以上就業者・通学者をあわせた市外からの流入者の減少数 27,115 人のうち、約 3 分の 2 を市外からの通学者の減少分が占めていることになる。［図 1-5］

本市で従業・通学する就業者・通学者の常住地別割合をみると、市外から流入する就業者の割合はわずかに 0.4 ポイント上昇したが、市外からの通学者の割合は 2.2 ポイントの低下を示した。

［図 1-4］

図１-４　市内で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の常住地別割合

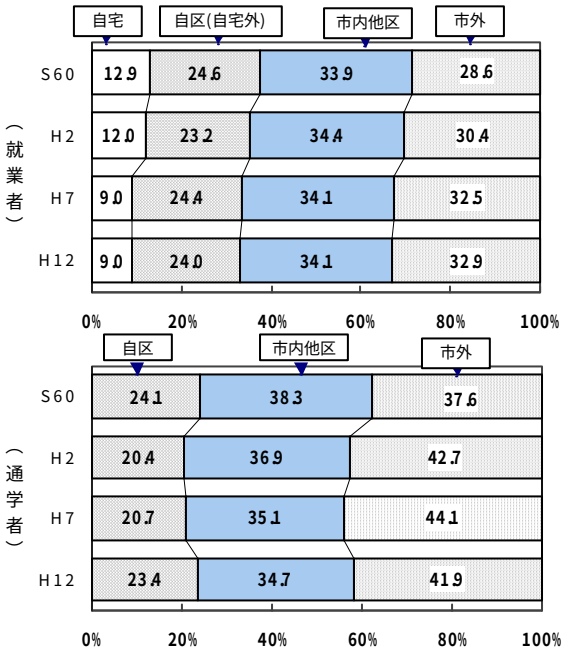
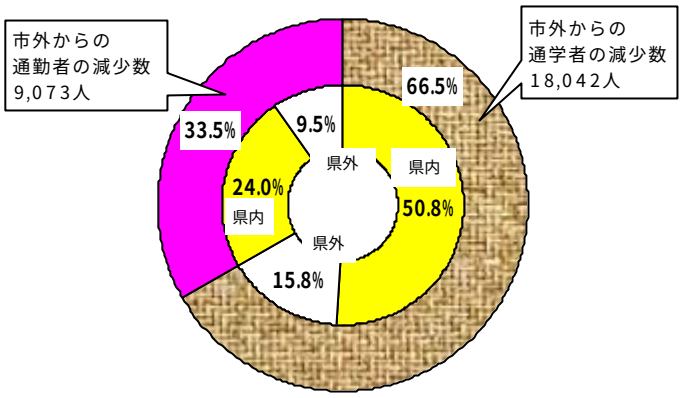


図１-５　市外から通勤・通学する15歳以上就業者・通学者の減少数の割合



附表１-４　市内で従業・通学する15歳以上就業者・通学者数の推移

各年10月1日

常住地	15歳以上就業者・通学者数				増加数			増加率（%）		
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	60～2年	2～7年	7～12年	60～2年	2～7年	7～12年
総数	1,535,991	1,661,044	1,681,498	1,604,897	125,053	20,454	-76,601	8.1	1.2	-4.6
自区	547,571	549,534	534,408	512,320	1,963	-15,126	-22,088	0.4	-2.8	-4.1
自宅	170,622	170,178	131,936	128,531	-444	-38,242	-3,405	-0.3	-22.5	-2.6
自宅外	376,949	379,356	402,472	383,789	2,407	23,116	-18,683	0.6	6.1	-4.6
市内他区	530,304	577,933	575,810	548,412	47,629	-2,123	-27,398	9.0	-0.4	-4.8
県内他市町村	366,898	426,816	456,026	435,761	59,918	29,210	-20,265	16.3	6.8	-4.4
県外	91,218	106,761	115,254	108,404	15,543	8,493	-6,850	17.0	8.0	-5.9
就業者数	1,324,568	1,423,684	1,469,916	1,425,173	99,116	46,232	-44,743	7.5	3.2	-3.0
自区	496,638	501,073	490,552	470,336	4,435	-10,521	-20,216	0.9	-2.1	-4.1
自宅	170,622	170,178	131,936	128,531	-444	-38,242	-3,405	-0.3	-22.5	-2.6
自宅外	326,016	330,895	358,616	341,805	4,879	27,721	-16,811	1.5	8.4	-4.7
市内他区	449,357	490,435	501,486	486,032	41,078	11,051	-15,454	9.1	2.3	-3.1
県内他市町村	304,012	347,273	384,903	378,408	43,261	37,630	-6,495	14.2	10.8	-1.7
県外	74,561	84,903	92,975	90,397	10,342	8,072	-2,578	13.9	9.5	-2.8
通学者数	211,423	237,360	211,582	179,724	25,937	-25,778	-31,858	12.3	-10.9	-15.1
自区	50,933	48,461	43,856	41,984	-2,472	-4,605	-1,872	-4.9	-9.5	-4.3
市内他区	80,947	87,498	74,324	62,380	6,551	-13,174	-11,944	8.1	-15.1	-16.1
県内他市町村	62,886	79,543	71,123	57,353	16,657	-8,420	-13,770	26.5	-10.6	-19.4
県外	16,657	21,858	22,279	18,007	5,201	421	-4,272	31.2	1.9	-19.2

Ⅰ-4　20～24 歳、45～49 歳で昼間人口が大幅に減少

年齢階級別に昼夜間人口比率をみると、20～24 歳が 135.3 で最も高く、続いて 25～29 歳の 132.1、15～19 歳の 128.3 となっており、特に若年層で流入超過幅が大きくなっていることがわかる。　[附表 1-5]

昼間人口について前回（平成 7 年）と比較すると、24 歳以下の年齢階級ではすべて減少しており、少子化の影響がうかがえる。また、20～24 歳、45～49 歳では、昼間人口の減少率がそれぞれ -22.8%、-24.4%と特に大きい。これは平成 7 年調査時の 20～24 歳が第 2 次ベビーブーム世代、45～49 歳が第 1 次ベビーブーム世代に該当し、平成 12 年調査時の 20～24 歳、45～49 歳とは大きく世代の規模が異なるためと思われる。　[図 1-6]

また、市外からの流入人口をみると、20～24 歳は前回からの減少率が -27.7%となっており、常住人口の減少率 -19.0%を大きく上回っている点が注目される。　[図 1-7]

附表1-5　年齢別常住人口、昼間人口

各年10月1日

	平成7年					平成12年				
	常住人口	市外への流出人口	市外からの流入人口	昼間人口	昼夜間人口比率	常住人口	市外への流出人口	市外からの流入人口	昼間人口	昼夜間人口比率
総数	2,144,334	175,072	574,219	2,543,481	118.6	2,148,949	181,144	546,744	2,514,549	117.0
15歳未満	326,078	835	2,939	328,182	100.6	303,272	875	2,579	304,976	100.6
15～19歳	140,424	21,791	70,098	188,731	134.4	122,815	18,691	53,497	157,621	128.3
20～24歳	193,043	27,102	108,157	274,098	142.0	156,452	22,982	78,169	211,639	135.3
25～29歳	173,792	20,200	73,122	226,714	130.5	184,662	22,119	81,476	244,019	132.1
30～34歳	155,866	17,081	49,932	188,717	121.1	165,935	19,527	58,459	204,867	123.5
35～39歳	133,807	14,625	41,200	160,382	119.9	149,732	18,027	47,694	179,399	119.8
40～44歳	143,726	15,626	46,038	174,138	121.2	129,753	15,908	41,291	155,136	119.6
45～49歳	180,526	19,147	60,973	222,352	123.2	139,435	16,461	45,043	168,017	120.5
50～54歳	158,497	15,779	53,413	196,131	123.7	174,428	19,324	56,933	212,037	121.6
55～59歳	139,245	12,224	40,225	167,246	120.1	151,832	14,927	48,038	184,943	121.8
60～64歳	125,933	6,260	18,267	137,940	109.5	131,838	7,029	22,328	147,137	111.6
65～69歳	99,927	2,889	7,123	104,161	104.2	118,195	3,452	7,967	122,710	103.8
70～74歳	70,747	1,045	2,030	71,732	101.4	91,031	1,266	2,381	92,146	101.2
75～79歳	48,578	319	509	48,768	100.4	61,353	400	657	61,610	100.4
80～84歳	33,485	115	148	33,518	100.1	37,850	114	162	37,898	100.1
85歳以上	20,660	34	45	20,671	100.1	30,366	42	70	30,394	100.1

図１-6　年齢別昼間人口と増加率（平成7年、12年）

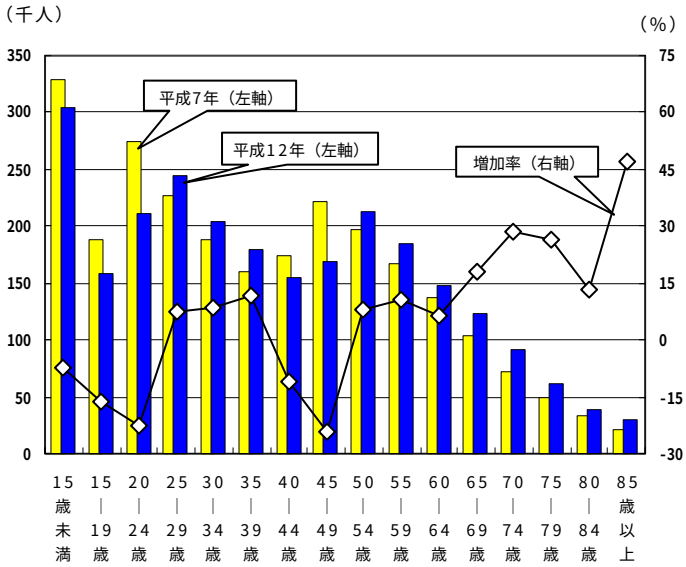
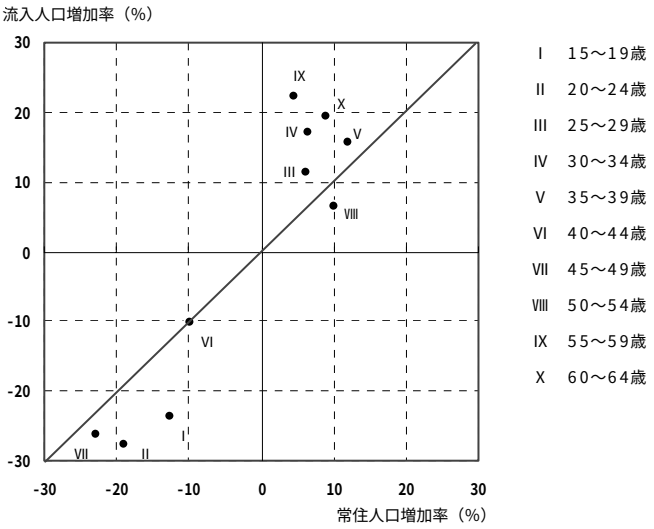


図1-7　年齢別常住人口、流入人口の増加率
（15～64歳、平成7～12年）



Ⅱ-1　「卸売・小売業、飲食店」の昼間就業者が減少に転じる

昼間就業者について産業別にみると、第１次産業は 3,521 人（総数の 0.2%）、第２次産業は 360,904 人（同 25.3%）、第３次産業は 1,048,571 人（同 73.6%）となっている。

[附表 2-1]

前回（平成７年）は、「製造業」の減少分を「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」の伸びで補っており、昼間就業者全体では 46,232 人増（前回比 3.2%）であった。しかし今回は、引き続き「製造業」が 32,597 人減少（前回比 -12.6%）したことに加え、「卸売・小売業、飲食店」が前回の 24,570 人増（前回比 5.7%）から、一転して 32,580 人減（同 -7.1%）の大きな減少を示した。「サービス業」は、前回から 30,960 人増（前回比 8.5%）と大きく増加したものの、「製造業」「卸売・小売業、飲食店」の落ち込みを補うには至らず、昼間就業者全体で 44,743 人減（同 3.0%）となった。

[附表 2-1、附表 2-2、図 2-1]

附表2-1　産業（大分類）別15歳以上就業者数

各年10月1日

産業（大分類）	平成2年 常住就業者	平成2年 昼間就業者	平成7年 常住就業者	平成7年 昼間就業者	平成12年 常住就業者	平成12年 流出就業者	平成12年 流入就業者	平成12年 昼間就業者
総数	1,123,429	1,423,684	1,136,268	1,469,916	1,109,920	153,552	468,805	1,425,173
第１次産業	4,735	4,909	4,589	4,632	3,491	310	340	3,521
農業	4,527	4,629	4,439	4,449	3,362	282	261	3,341
林業	173	230	132	166	98	16	54	136
漁業	35	50	18	17	31	12	25	44
第２次産業	370,085	427,568	340,068	399,411	308,593	65,735	118,046	360,904
鉱業	75	73	74	84	129	46	50	133
建設業	99,971	125,943	109,232	139,734	103,916	15,345	45,204	133,775
製造業	270,039	301,552	230,762	259,593	204,548	50,344	72,792	226,996
第３次産業	743,567	985,785	786,505	1,060,413	786,408	86,501	348,664	1,048,571
電気・ガス・熱供給・水道業	7,148	11,892	7,448	12,145	6,861	1,484	5,707	11,084
運輸・通信業	76,575	106,797	79,858	111,314	77,992	14,374	43,112	106,730
卸売・小売業、飲食店	334,887	431,453	349,218	456,023	328,959	27,307	121,791	423,443
金融・保険業	35,829	56,547	35,324	56,990	31,995	3,669	22,563	50,889
不動産業	15,093	19,721	15,948	20,796	17,464	879	6,107	22,692
サービス業	249,402	321,576	273,549	363,952	297,772	34,796	131,936	394,912
公務(他に分類されないもの)	24,633	37,799	25,160	39,193	25,365	3,992	17,448	38,821

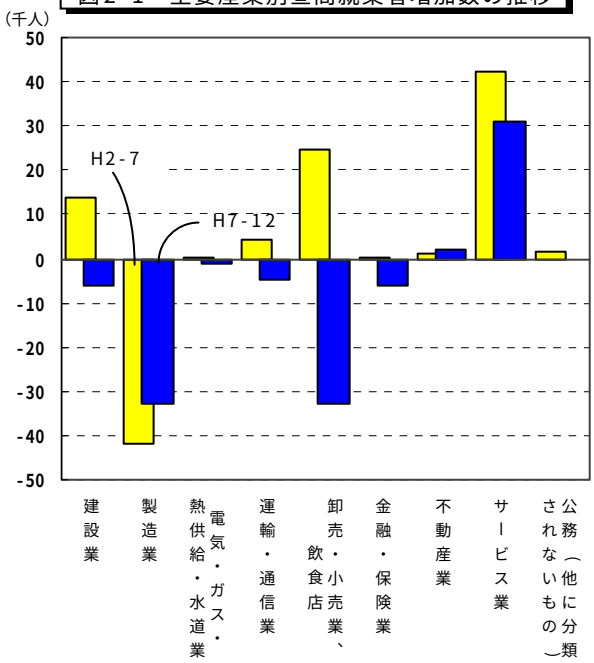
注）総数には分類不能の産業を含む。

附表２-２ 産業（大分類）別15歳以上常住及び昼間就業者の増加数・増加率（平成7年～平成12年）

産業（大分類）	常住就業者 増加数	常住就業者 増加率(%)	昼間就業者 増加数	昼間就業者 増加率(%)
総数	-26,348	-2.3	-44,743	-3.0
第１次産業	-1,098	-23.9	-1,111	-24.0
農業	-1,077	-24.3	-1,108	-24.9
林業	-34	-25.8	-30	-18.1
漁業	13	72.2	27	158.8
第２次産業	-31,475	-9.3	-38,507	-9.6
鉱業	55	74.3	49	58.3
建設業	-5,316	-4.9	-5,959	-4.3
製造業	-26,214	-11.4	-32,597	-12.6
第３次産業	-97	0.0	-11,842	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-587	-7.9	-1,061	-8.7
運輸・通信業	-1,866	-2.3	-4,584	-4.1
卸売・小売業、飲食店	-20,259	-5.8	-32,580	-7.1
金融・保険業	-3,329	-9.4	-6,101	-10.7
不動産業	1,516	9.5	1,896	9.1
サービス業	24,223	8.9	30,960	8.5
公務(他に分類されないもの)	205	0.8	-372	-0.9

注）総数には分類不能の産業を含む。

図2-1　主要産業別昼間就業者増加数の推移



Ⅲ-1　区別昼間人口は中区が 331,186 人でトップ

昼間人口を 16 区別にみると、中区が 331,186 人（総数の 13.2%）でトップ、次いで中村区の 239,614 人（同 9.5%）となっている。昼夜間人口比率も同様に、中区が 557.5 でトップとなった。つまり、中区の昼間人口は常住人口の 5.6 倍の規模であり、流入超過数が 271,777 人と他の区より突出、高度な業務機能が集積していることがわかる。以下、東区 181.3、中村区 177.8、熱田区 144.1 と、中心部の区が上位を占めた。

逆に昼夜間人口比率が最も低い区は、緑区の 75.4 で、以下守山区 82.5、名東区 83.1、天白区 85.8 と周辺区が続き、あわせて 7 区において昼夜間人口比率が 100 を下回っている。

前回（平成 7 年）と比べると、昼夜間人口比率が 100 を上回る区のうち、中村区を除く 8 区で比率が下がっている。なかでも熱田区、東区は、それぞれ -8.1 ポイント、-7.5 ポイントの大幅な低下となった。一方、昼夜間人口比率が 100 を下回る区では、すべて比率が上昇している。

[附表３-１、図３-１、図３-２]

図３-１　区別昼間人口

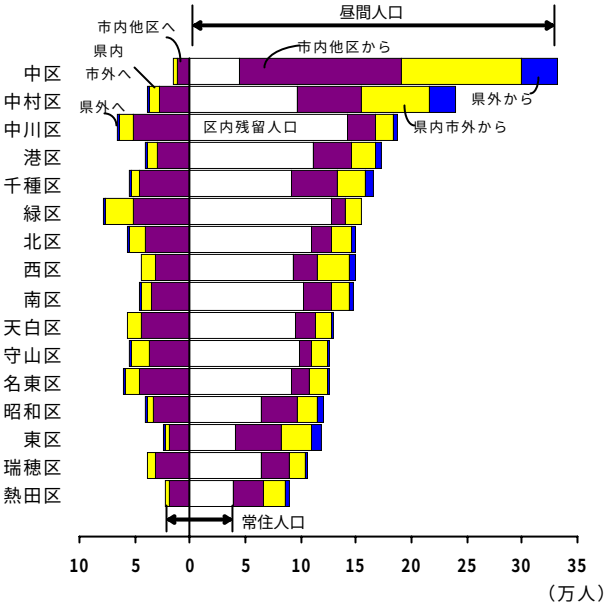
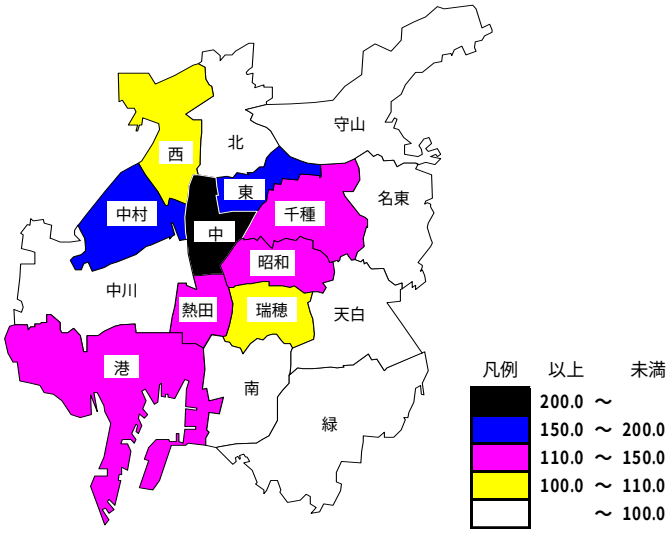


図３-２　区別昼夜間人口比率



附表３-１　区別常住人口と昼間人口

各年10月1日

区別	平成7年 常住人口	平成7年 昼間人口	平成7年 流入超過	平成7年 昼夜間人口比率	平成12年 常住人口	平成12年 昼間人口	平成12年 流入超過	平成12年 昼夜間人口比率	増加数 常住人口	増加数 昼間人口	増加率（%） 常住人口	増加率（%） 昼間人口
名古屋市	2,144,334	2,543,481	399,147	118.6	2,148,949	2,514,549	365,600	117.0	4,615	-28,932	0.2	-1.1
千種区	148,702	171,247	22,545	115.2	147,390	165,941	18,551	112.6	-1,312	-5,306	-0.9	-3.1
東区	65,722	124,096	58,374	188.8	64,957	117,782	52,825	181.3	-765	-6,314	-1.2	-5.1
北区	170,144	150,301	-19,843	88.3	166,324	148,957	-17,367	89.6	-3,820	-1,344	-2.2	-0.9
西区	138,509	152,397	13,888	110.0	138,086	148,545	10,459	107.6	-423	-3,852	-0.3	-2.5
中村区	140,228	248,032	107,804	176.9	134,745	239,614	104,869	177.8	-5,483	-8,418	-3.9	-3.4
中区	61,706	344,480	282,774	558.3	59,409	331,186	271,777	557.5	-2,297	-13,294	-3.7	-3.9
昭和区	103,968	121,258	17,290	116.6	104,093	120,629	16,536	115.9	125	-629	0.1	-0.5
瑞穂区	105,949	112,145	6,196	105.8	103,257	106,497	3,240	103.1	-2,692	-5,648	-2.5	-5.0
熱田区	64,809	98,636	33,827	152.2	62,063	89,426	27,363	144.1	-2,746	-9,210	-4.2	-9.3
中川区	205,934	185,371	-20,563	90.0	207,492	188,005	-19,487	90.6	1,558	2,634	0.8	1.4
港区	150,140	175,989	25,849	117.2	151,317	173,527	22,210	114.7	1,177	-2,462	0.8	-1.4
南区	154,163	150,872	-3,291	97.9	147,658	146,864	-794	99.5	-6,505	-4,008	-4.2	-2.7
守山区	148,582	121,047	-27,535	81.5	153,617	126,729	-26,888	82.5	5,035	5,682	3.4	4.7
緑区	190,496	142,318	-48,178	74.7	205,510	154,940	-50,570	75.4	15,014	12,622	7.9	8.9
名東区	151,448	122,809	-28,639	81.1	151,128	125,593	-25,535	83.1	-320	2,784	-0.2	2.3
天白区	143,834	122,483	-21,351	85.2	151,903	130,314	-21,589	85.8	8,069	7,831	5.6	6.4

注) 常住人口及び昼間人口には年齢不詳を含まない。

Ⅲ-2　緑区が 12,622 人増（8.9%増）で増加数、増加率ともにトップ

昼間人口の前回（平成 7 年）からの増加数が最も大きかったのは、緑区の 12,622 人増、次いで天白区の 7,831 人増、守山区の 5,682 人増であった。増加率においても緑区が 8.9%でトップとなり、以下天白区、守山区となった。

また、前回と比べて最も大きく減少したのは、中区の 13,294 人減、続いて熱田区の 9,210 人減であった。減少率でみると、熱田区の -9.3%が最も大きく、続いて東区の -5.1%となる。熱田区、東区の昼間人口の減少率は、常住人口のそれを大きく上回っており、両区の昼夜間人口比率が大きく低下した要因となっている。

[附表３-１、図３-３、図 3-4]

図３-３　区別昼間人口増加率

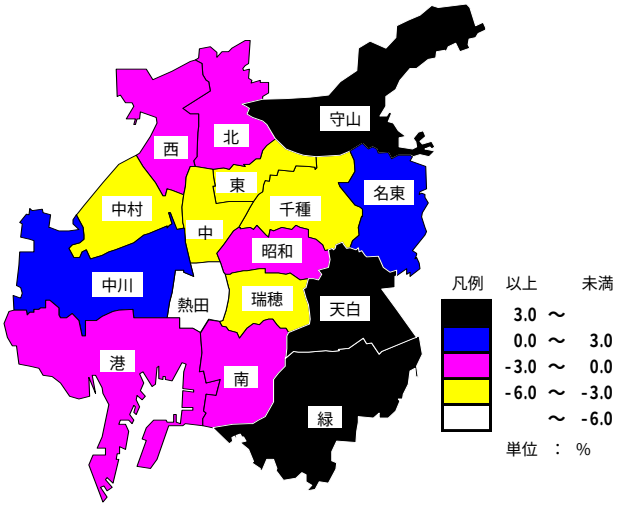
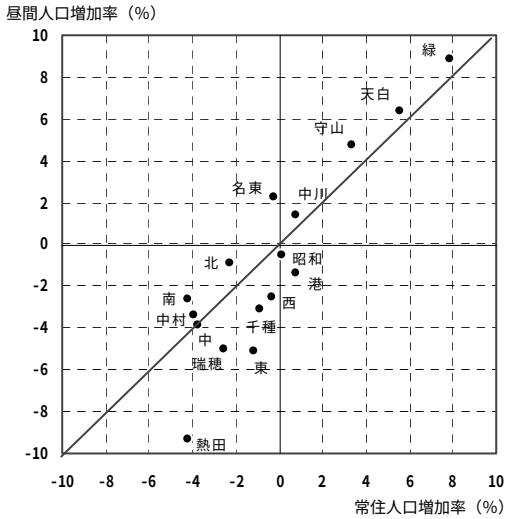


図３-４　区別昼間人口と常住人口の増加率
（平成7～12年）



Ⅲ-3　「県内市外へ」の流出は 12 区で増加、「県内市外から」の流入の増加は 5 区

区別の流出入をみると､｢市内他区｣への流出は、緑区が 51,875 人で最も多く、次いで中川区の 50,622 人、名東区の 45,248 人と、周辺区が続いている。一方､｢市内他区｣からの流入は中区が 146,108 人で最も多く、逆に守山区は 11,018 人で最小となっている。

また、前回（平成 7 年）と比較すると「県内市外へ」の流出は、緑区で 2,228 人増加（前回比 10.5%）、天白区で 1,204 人増加（同 11.2%）するなど 12 区で増加している。一方、前回より「県内市外から」の流入が増加したのは、守山区など 5 区にとどまった。「県外へ」の流出も 8 区で前回より増加しているが､｢県外から｣の流入が前回より増加したのは 2 区で、市外への流出傾向が見られる。

[附表 3-2]

附表3-2　区別、就業者・通学者の流出入

各年10月1日

区別	平成7年 流出 市内他区へ	平成7年 流出 県内市外へ	平成7年 流出 県外へ	平成7年 流入 市内他区から	平成7年 流入 県内市外から	平成7年 流入 県外から	平成12年 流出 市内他区へ	平成12年 流出 県内市外へ	平成12年 流出 県外へ	平成12年 流入 市内他区から	平成12年 流入 県内市外から	平成12年 流入 県外から
名古屋市	581,867	157,102	17,970	581,867	458,600	115,619	553,849	163,432	17,712	553,849	438,013	108,731
千種区	47,380	8,372	1,617	43,646	28,874	7,394	45,117	8,542	1,571	40,631	26,165	6,985
東区	19,988	3,783	575	44,316	30,422	7,982	19,144	3,818	653	41,250	27,794	7,396
北区	44,817	13,817	1,406	18,647	18,616	2,934	40,827	13,989	1,350	17,877	17,851	3,071
西区	32,236	11,700	1,367	23,826	29,993	5,372	31,242	12,265	1,317	21,775	28,264	5,244
中村区	31,290	8,974	1,438	59,278	65,291	24,937	28,391	8,786	1,271	58,375	62,276	22,666
中区	11,848	2,810	458	152,941	111,613	33,336	11,541	2,647	473	146,108	108,145	32,185
昭和区	34,406	5,461	897	32,798	19,941	5,315	33,040	5,545	905	31,618	19,526	4,882
瑞穂区	33,946	5,973	751	27,643	16,047	3,176	32,154	6,051	804	25,408	13,963	2,878
熱田区	19,490	3,636	557	30,928	21,782	4,800	18,514	3,567	503	27,455	18,555	3,937
中川区	53,330	12,936	1,817	26,567	17,098	3,855	50,622	13,435	1,812	25,408	17,383	3,591
港区	31,098	8,135	1,015	36,868	23,450	5,779	29,612	8,870	1,088	34,518	21,881	5,381
南区	37,917	11,139	895	25,532	18,831	2,297	34,311	10,392	922	24,861	17,796	2,174
守山区	38,808	15,126	1,304	11,396	14,112	2,195	37,627	16,103	1,341	11,018	14,862	2,303
緑区	51,500	21,905	1,391	12,451	13,378	789	51,875	24,133	1,404	12,354	13,704	784
名東区	48,511	12,594	1,504	15,749	16,032	2,189	45,248	13,344	1,346	15,877	16,455	2,071
天白区	45,302	10,741	978	19,281	13,120	3,269	44,584	11,945	952	19,316	13,393	3,183

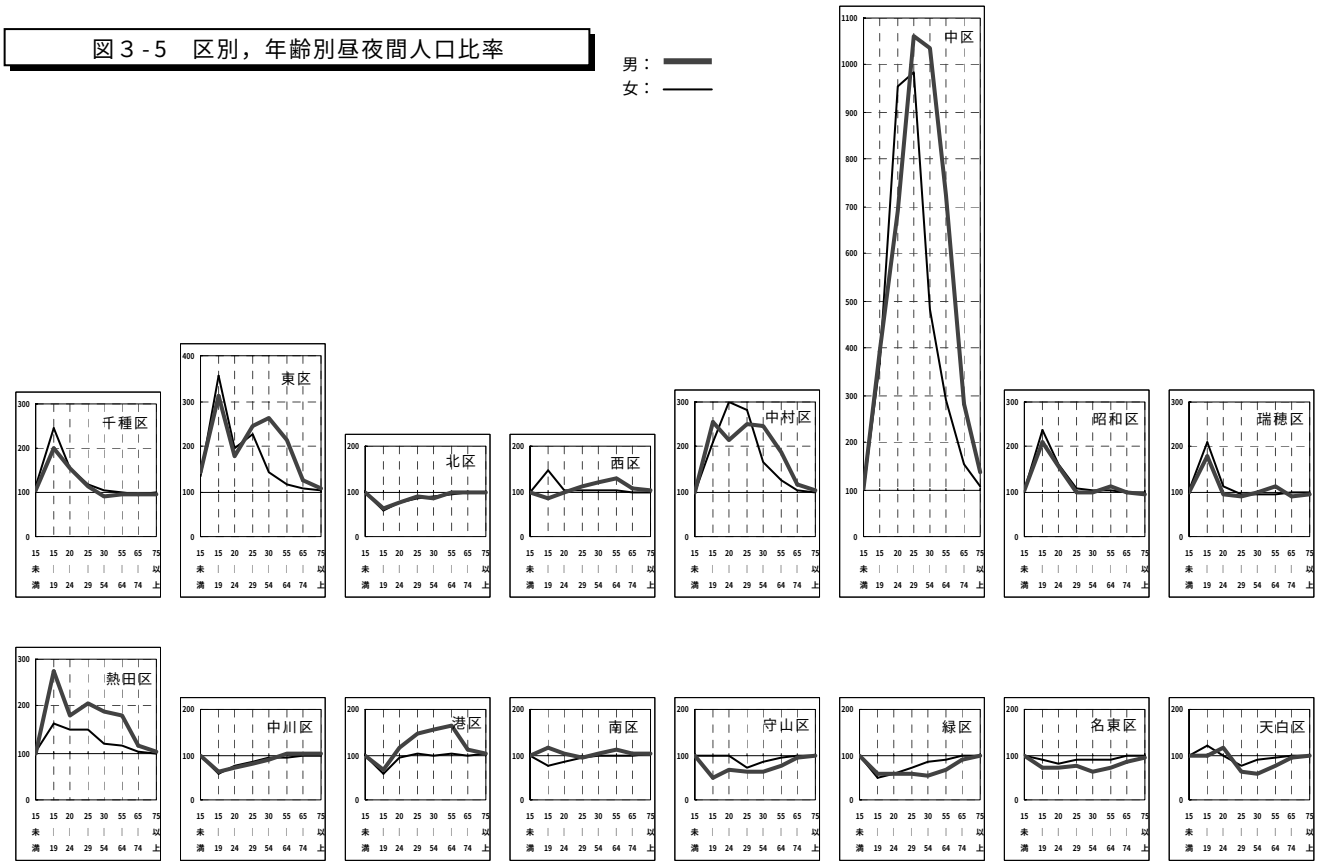
Ⅲ-4　中区で非常に高い生産年齢人口の昼夜間人口比率

昼夜間人口比率を区別、年齢階級別にみると、中区では生産年齢人口にあたる 15～64 歳が非常に高くなっている。また中区、中村区では女性の 20～24 歳、25～29 歳の昼夜間人口比率が、他の年齢階級のそれを大きく上回っており、他の区にはみられない特徴となっている。

また、文教地区としての性格を持つ千種区、東区、昭和区、瑞穂区では、男女ともに 15～19 歳の昼夜間人口比率が高くなっており、多くの学生が流入していることがうかがえる。

一方、住宅地としての性格の強い周辺区では昼夜間人口比率が低く、特に守山区、緑区、名東区はすべての年齢階級で 100 を下回り流出超過となっている。　[附表 3-3、図 3-5]

図３-5　区別，年齢別昼夜間人口比率



附表３-3　区別、男女別、年齢別昼夜間人口比率

平成12年10月1日

年齢別	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
男																
15歳未満	103.6	142.4	98.0	98.7	99.9	100.2	104.9	98.2	98.3	99.0	99.5	99.4	99.3	98.9	98.1	98.6
15～19歳	198.0	309.9	63.1	85.0	254.5	392.2	210.1	178.1	273.6	60.9	66.0	113.5	50.0	56.2	72.7	95.9
20～24歳	154.2	176.6	77.3	96.5	214.7	690.3	156.4	92.2	181.4	73.1	113.5	100.3	66.5	56.7	72.8	116.4
25～29歳	112.1	242.8	89.0	111.9	252.1	1,059.7	96.6	91.4	204.9	81.7	146.7	91.4	63.5	56.2	74.8	63.3
30～54歳	91.5	261.4	85.6	120.2	246.1	1,038.1	100.3	99.8	190.3	88.7	154.3	103.3	64.2	51.2	62.8	56.4
55～64歳	95.1	211.8	97.5	130.0	188.4	723.9	113.8	110.6	181.5	102.5	163.4	111.0	77.4	66.1	72.1	77.0
65～74歳	94.7	124.0	97.1	105.0	116.6	281.4	97.9	91.6	117.2	100.1	111.6	100.1	92.8	87.5	85.7	91.6
75歳以上	96.6	104.9	99.8	100.7	103.0	136.3	95.2	95.2	102.8	101.4	102.3	100.8	98.2	97.5	94.0	97.0
女																
15歳未満	113.3	133.4	97.9	97.9	98.7	97.9	103.8	102.0	101.3	98.5	98.9	98.4	98.9	98.6	97.8	98.5
15～19歳	247.3	356.0	57.9	144.7	209.6	367.5	237.0	209.5	162.7	57.8	58.0	76.0	96.3	49.7	86.7	121.3
20～24歳	155.4	196.6	77.7	104.3	297.9	955.1	161.3	112.7	148.9	74.2	93.0	84.1	96.9	56.8	79.0	98.5
25～29歳	119.9	225.7	86.0	104.2	283.0	984.5	105.5	95.2	149.1	84.5	103.5	91.9	70.5	69.4	86.8	75.9
30～54歳	104.1	142.2	88.2	101.6	165.8	481.8	102.7	91.8	118.3	91.4	98.6	98.7	85.7	83.5	90.5	88.1
55～64歳	100.2	116.6	91.9	101.7	124.7	289.5	103.0	94.0	117.3	93.9	100.1	97.7	91.5	88.9	90.1	91.8
65～74歳	97.7	105.5	97.5	99.4	104.7	152.2	99.3	96.9	103.2	98.3	99.5	99.1	97.2	96.3	96.3	97.1
75歳以上	99.5	100.4	100.0	99.9	100.6	108.2	99.4	99.0	100.5	99.9	100.2	100.1	99.6	99.4	99.0	99.7

Ⅳ-1　流入の 8 割が愛知県内から、流出の 9 割が愛知県内へ

本市を従業地・通学地とし、市外から流入する 15 歳以上の就業者・通学者総数 544,165 人のうち、愛知県内に常住するのは 435,761 人（総数の 80.1%）、岐阜県は 63,829 人（同 11.7%）、三重県は 34,538 人（同 6.3%）となっている。

流入数を前回（平成 7 年）と比べると、県内からは 20,265 人減（前回比 -4.4%）、岐阜県からは 3,389 人減（同 -5.0%）、三重県からは 3,914 人減（同 -10.2%）の減少となった。

また、本市に常住し、市外へ流出している 15 歳以上の就業者・通学者総数 180,269 人のうち、愛知県内市外へは 162,585 人（総数の 90.2%）、岐阜県へは 7,592 人（同 4.2%）、三重県へは 5,511 人（同 3.1%）が流出している。

[附表４-１、図４-１、図４-２、図４-３]

図4-1　市町村別昼間流入人口

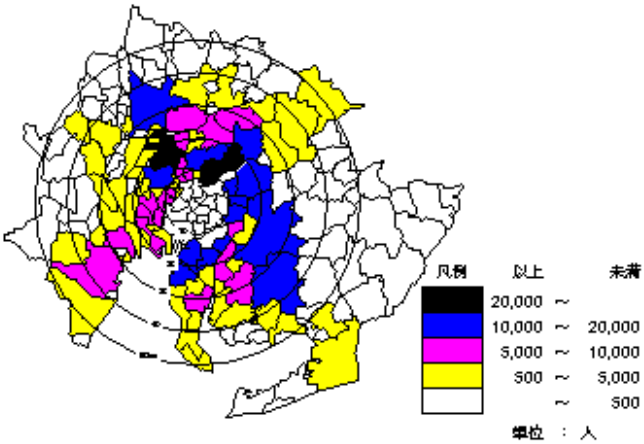


図4-2　市町村別昼間流出人口

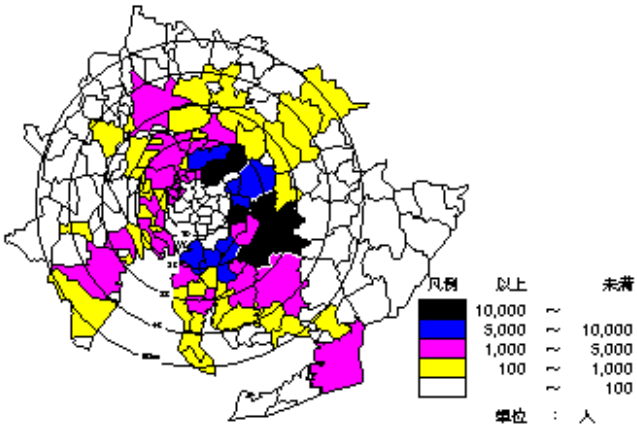


図4-3　市町村別昼間流入人口減少数

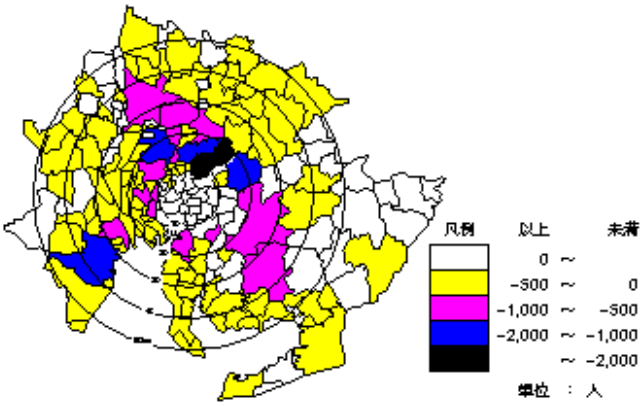


図4-4　市町村別昼間流出人口増加数

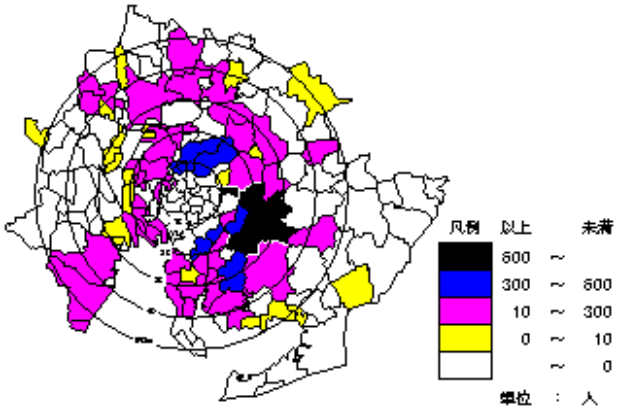


図4-5　市町村別昼間流入率

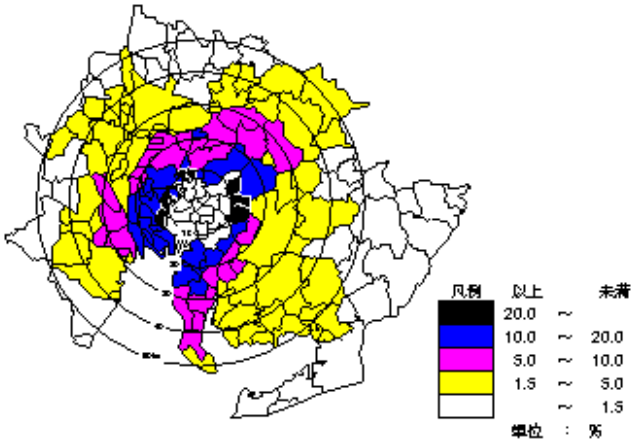
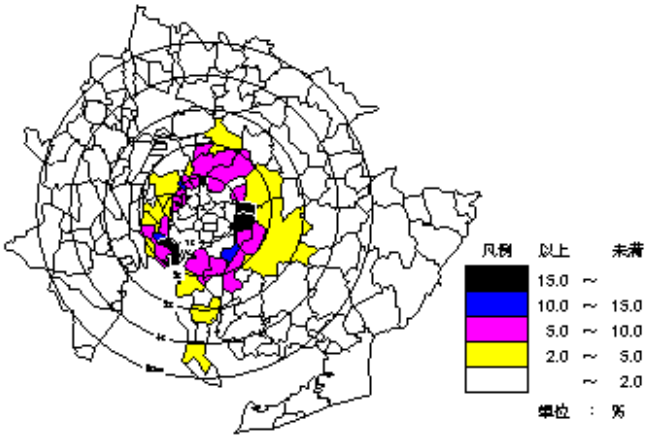


図4-6　市町村別昼間流出率



附表４-１　流出先・流入先別、15歳以上通勤・通学者数

各年10月1日

地域	流入（表側地域から本市へ）						流出（本市から表側地域へ）					
	実数		構成比(%)		増加数	増加率(%)	実数		構成比(%)		増加数	増加率(%)
	平成７年	平成12年	平成７年	平成12年			平成７年	平成12年	平成７年	平成12年		
総数	571,280	544,165	100.0	100.0	-27,115	-4.7	174,237	180,269	100.0	100.0	6,032	3.5
キロ圏(Km)												
0～10	51,410	50,101	9.0	9.2	-1,309	-2.5	18,545	19,804	10.6	11.0	1,259	6.8
10～20	297,633	283,729	52.1	52.1	-13,904	-4.7	101,402	104,851	58.2	58.2	3,449	3.4
20～30	107,471	101,900	18.8	18.7	-5,571	-5.2	29,110	30,381	16.7	16.9	1,271	4.4
30～40	74,168	69,791	13.0	12.8	-4,377	-5.9	14,051	14,951	8.1	8.3	900	6.4
40～50	13,404	12,243	2.3	2.2	-1,161	-8.7	1,969	1,784	1.1	1.0	-185	-9.4
50～	27,194	26,401	4.8	4.9	-793	-2.9	9,160	8,498	5.3	4.7	-662	-7.2
県内市外	456,026	435,761	79.8	80.1	-20,265	-4.4	156,295	162,585	89.7	90.2	6,290	4.0
春日井市	50,647	47,472	8.9	8.7	-3,175	-6.3	14,042	14,536	8.1	8.1	494	3.5
一宮市	27,000	25,835	4.7	4.7	-1,165	-4.3	3,878	3,902	2.2	2.2	24	0.6
尾張旭市	18,090	17,933	3.2	3.3	-157	-0.9	5,203	5,204	3.0	2.9	1	0.0
日進市	17,170	17,724	3.0	3.3	554	3.2	11,158	10,941	6.4	6.1	-217	-1.9
瀬戸市	17,916	16,791	3.1	3.1	-1,125	-6.3	6,159	6,175	3.5	3.4	16	0.3
稲沢市	15,378	14,543	2.7	2.7	-835	-5.4	3,055	3,269	1.8	1.8	214	7.0
東海市	15,712	14,910	2.8	2.7	-802	-5.1	6,734	6,584	3.9	3.7	-150	-2.2
小牧市	14,261	13,100	2.5	2.4	-1,161	-8.1	8,435	8,910	4.8	4.9	475	5.6
岡崎市	12,790	12,226	2.2	2.2	-564	-4.4	3,613	3,747	2.1	2.1	134	3.7
豊明市	12,733	11,792	2.2	2.2	-941	-7.4	6,567	7,109	3.8	3.9	542	8.3
豊田市	11,557	10,696	2.0	2.0	-861	-7.5	9,740	10,621	5.6	5.9	881	9.0
知多市	11,309	10,887	2.0	2.0	-422	-3.7	1,931	2,029	1.1	1.1	98	5.1
長久手町	10,805	11,022	1.9	2.0	217	2.0	6,694	7,466	3.8	4.1	772	11.5
大府市	10,750	10,396	1.9	1.9	-354	-3.3	6,033	6,359	3.5	3.5	326	5.4
江南市	10,524	9,686	1.8	1.8	-838	-8.0	1,232	1,459	0.7	0.8	227	18.4
津島市	10,460	9,632	1.8	1.8	-828	-7.9	2,194	2,098	1.3	1.2	-96	-4.4
師勝町	8,939	8,501	1.6	1.6	-438	-4.9	2,134	2,616	1.2	1.5	482	22.6
蟹江町	9,101	8,434	1.6	1.5	-667	-7.3	2,425	2,392	1.4	1.3	-33	-1.4
安城市	7,421	7,433	1.3	1.4	12	0.2	2,324	2,642	1.3	1.5	318	13.7
半田市	7,445	7,091	1.3	1.3	-354	-4.8	2,148	2,253	1.2	1.2	105	4.9
刈谷市	7,018	7,203	1.2	1.3	185	2.6	6,977	7,175	4.0	4.0	198	2.8
岩倉市	7,836	7,136	1.4	1.3	-700	-8.9	1,038	966	0.6	0.5	-72	-6.9
東郷町	6,941	7,172	1.2	1.3	231	3.3	2,495	2,549	1.4	1.4	54	2.2
西春町	7,229	6,906	1.3	1.3	-323	-4.5	2,626	2,945	1.5	1.6	319	12.1
甚目寺町	6,642	6,893	1.2	1.3	251	3.8	1,753	1,829	1.0	1.0	76	4.3
大治町	6,764	7,323	1.2	1.3	559	8.3	1,627	1,554	0.9	0.9	-73	-4.5
犬山市	7,462	6,568	1.3	1.2	-894	-12.0	1,947	1,626	1.1	0.9	-321	-16.5
弥富町	7,061	6,656	1.2	1.2	-405	-5.7	2,007	2,183	1.2	1.2	176	8.8
七宝町	5,635	5,086	1.0	0.9	-549	-9.7	940	998	0.5	0.6	58	6.2
佐屋町	5,487	5,119	1.0	0.9	-368	-6.7	593	676	0.3	0.4	83	14.0
豊橋市	4,686	4,472	0.8	0.8	-214	-4.6	1,509	1,410	0.9	0.8	-99	-6.6
尾西市	4,425	4,287	0.8	0.8	-138	-3.1	322	321	0.2	0.2	-1	-0.3
知立市	4,790	4,346	0.8	0.8	-444	-9.3	1,222	1,165	0.7	0.6	-57	-4.7
美和町	4,710	4,384	0.8	0.8	-326	-6.9	612	608	0.4	0.3	-4	-0.7
東浦町	4,660	4,459	0.8	0.8	-201	-4.3	388	436	0.2	0.2	48	12.4
常滑市	3,921	3,877	0.7	0.7	-44	-1.1	464	622	0.3	0.3	158	34.1
西枇杷島町	4,290	3,977	0.8	0.7	-313	-7.3	2,544	2,571	1.5	1.4	27	1.1
清洲町	3,995	3,947	0.7	0.7	-48	-1.2	904	1,019	0.5	0.6	115	12.7
新川町	4,069	3,996	0.7	0.7	-73	-1.8	1,359	1,326	0.8	0.7	-33	-2.4
三好町	3,805	4,065	0.7	0.7	260	6.8	3,273	3,638	1.9	2.0	365	11.2
扶桑町	3,825	3,468	0.7	0.6	-357	-9.3	161	200	0.1	0.1	39	24.2
佐織町	3,446	3,156	0.6	0.6	-290	-8.4	228	255	0.1	0.1	27	11.8
西尾市	2,683	2,565	0.5	0.5	-118	-4.4	351	387	0.2	0.2	36	10.3
木曽川町	2,914	2,973	0.5	0.5	59	2.0	101	105	0.1	0.1	4	4.0
阿久比町	2,939	2,614	0.5	0.5	-325	-11.1	191	200	0.1	0.1	9	4.7
その他	28,785	27,009	5.0	5.0	-1,776	-31.8	14,964	15,509	8.6	8.6	545	3.6
岐阜県	67,218	63,829	11.8	11.7	-3,389	-5.0	7,401	7,592	4.2	4.2	191	2.6
岐阜市	12,818	11,997	2.2	2.2	-821	-6.4	2,606	2,756	1.5	1.5	150	5.8
多治見市	10,337	10,036	1.8	1.8	-301	-2.9	611	679	0.4	0.4	68	11.1
可児市	6,852	6,387	1.2	1.2	-465	-6.8	378	440	0.2	0.2	62	16.4
各務原市	6,791	6,028	1.2	1.1	-763	-11.2	500	410	0.3	0.2	-90	-18.0
大垣市	4,544	4,266	0.8	0.8	-278	-6.1	718	710	0.4	0.4	-8	-1.1
土岐市	3,518	3,260	0.6	0.6	-258	-7.3	232	307	0.1	0.2	75	32.3
羽島市	2,099	2,061	0.4	0.4	-38	-1.8	273	268	0.2	0.1	-5	-1.8
その他	20,259	19,794	3.5	3.6	-465	-2.3	2,083	2,022	1.2	1.1	-61	-2.9
三重県	38,452	34,538	6.7	6.3	-3,914	-10.2	5,381	5,511	3.1	3.1	130	2.4
桑名市	10,034	9,388	1.8	1.7	-646	-6.4	1,007	1,013	0.6	0.6	6	0.6
四日市市	9,791	8,549	1.7	1.6	-1,242	-12.7	1,780	1,941	1.0	1.1	161	9.0
鈴鹿市	3,125	2,700	0.5	0.5	-425	-13.6	322	333	0.2	0.2	11	3.4
東員町	2,460	2,200	0.4	0.4	-260	-10.6	60	59	0.0	0.0	-1	-1.7
長島町	2,015	1,874	0.4	0.3	-141	-7.0	83	134	0.0	0.1	51	61.4
その他	11,027	9,827	1.9	1.8	-1,200	-10.9	2,129	2,031	1.2	1.1	-98	-4.6
滋賀県	886	842	0.2	0.2	-44	-5.0	156	206	0.1	0.1	50	32.1
その他の都道府県	8,698	9,195	1.5	1.7	497	5.7	5,004	4,375	2.9	2.4	-629	-12.6

Ⅳ-2　豊田市への流出が増加、1万人台に

流入数を名古屋市役所を中心とする距離圏別にみると、0～10 キロ圏は 50,101 人（総数の 9.2%）、10～20 キロ圏は 283,729 人（同 52.1%）、20～30 キロ圏は 101,900 人（同 18.7%）となっており、0～30 キロ圏で総数の 80.0%を占めている。また、流出数も 0～30 キロ圏が 155,036 人で総数の 86.0%を占めている。前回（平成 7 年）と比べると、すべての距離圏で流入数が減少しており、特に遠距離圏での減少率が大きい。

市町村別で流入人口が最も多いのは、春日井市の 47,472 人であるが、前回と比べると 3,175 人減（同 -6.3%）と、市町村の中で最も大きい減少数を示した。春日井市を始め、流入人口の大きい市町村において、流入人口の減少数が大きくなっている傾向がある。

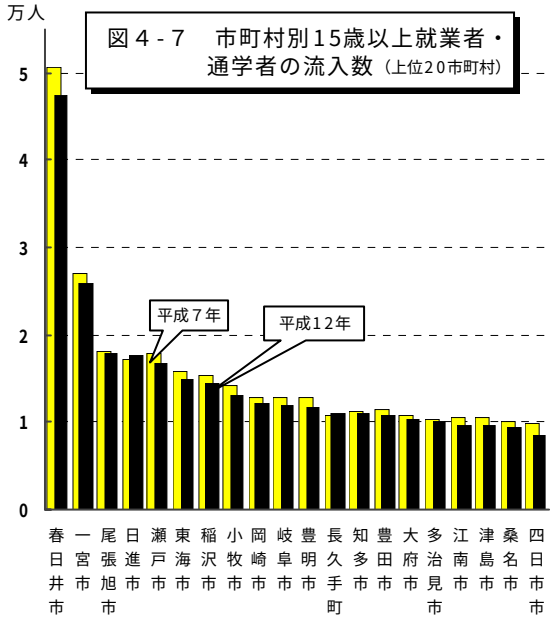
市町村別に本市からの流出人口をみると、最も大きいのは春日井市の 14,536 人、続いて日進市の 10,941 人となった。また、前回と比べて最も流出人口が増加したのは、豊田市で 881 人増加（前回比 9.0%）した。このため豊田市への流出人口は、前回の 9,740 人から 10,621 人となり、春日井市、日進市とあわせた 3 市が 1 万人を超える流出となっている。

本市への流入人口の当該市町村常住人口に対する割合である昼間流入率をみると、20 キロ圏までの近距離の流入率はおおむね 10%を超えている。しかし、そのうち 20%を超えている市町村は、前回の 16 市町村から 11 市町村へ減少した。

また、本市からの流出人口の当該市町村常住人口に対する割合である昼間流出率では、8 市町村が 10%を超えている。特に飛島村は 100.1%と、ほぼ常住人口相当数の 4,528 人が本市から流出している。

本市との昼間人口の流出入は、特に遠距離圏では鉄道に影響されており、鉄道沿線の自治体の流入率・流出率がおおむね高くなっている。JR の中央線、東海道線、関西線や近鉄名古屋線沿線地域では、県外からも高い割合で本市への流入がみられる。

[附表４-１、附表４-２、図４-１、図４-２、図４-３、図４-４、図４-５、図４-６、図４-７]



附表４-２　市町村別流入減少数・流出増加数、流入率・流出率（上位20位）

平成12年10月1日

順位	市町村別	流入減少数	順位	市町村別	流出増加数	順位	市町村別	流入率(%)	順位	市町村別	流出率(%)
1	春日井市	-3,175	1	豊田市	881	1	大治町	27.1	1	飛島村	100.1
2	四日市市	-1,242	2	長久手町	772	2	長久手町	25.5	2	豊山町	29.4
3	一宮市	-1,165	3	豊明市	542	3	日進市	25.3	3	長久手町	17.3
4	小牧市	-1,161	4	春日井市	494	4	尾張旭市	23.9	4	日進市	15.6
5	瀬戸市	-1,125	5	師勝町	482	5	西枇杷島町	23.8	5	西枇杷島町	15.4
6	豊明市	-941	6	小牧市	475	6	蟹江町	23.3	6	春日町	13.9
7	犬山市	-894	7	三好町	365	7	七宝町	22.7	7	十四山村	13.3
8	豊田市	-861	8	豊山町	342	8	新川町	21.5	8	豊明市	10.7
9	江南市	-838	9	大府市	326	9	西春町	20.8	9	西春町	8.9
10	稲沢市	-835	10	西春町	319	10	清洲町	20.8	10	大府市	8.5
11	津島市	-828	11	安城市	318	11	師勝町	20.1	11	三好町	7.6
12	岐阜市	-821	12	江南市	227	12	東郷町	19.5	12	新川町	7.1
13	東海市	-802	13	稲沢市	214	13	甚目寺町	19.2	13	尾張旭市	6.9
14	各務原市	-763	14	刈谷市	198	14	美和町	18.3	14	東郷町	6.9
15	岩倉市	-700	15	碧南市	188	15	弥富町	18.2	15	東海市	6.6
16	蟹江町	-667	16	弥富町	176	16	豊明市	17.8	16	蟹江町	6.6
17	桑名市	-646	17	飛島村	170	17	豊山町	17.4	17	小牧市	6.2
18	岡崎市	-564	18	四日市市	161	18	十四山村	17.2	18	師勝町	6.2
19	七宝町	-549	19	常滑市	158	19	佐屋町	17.2	19	弥富町	6.0
20	可児市	-465	20	岐阜市	150	20	春日井市	16.5	20	大口町	5.8

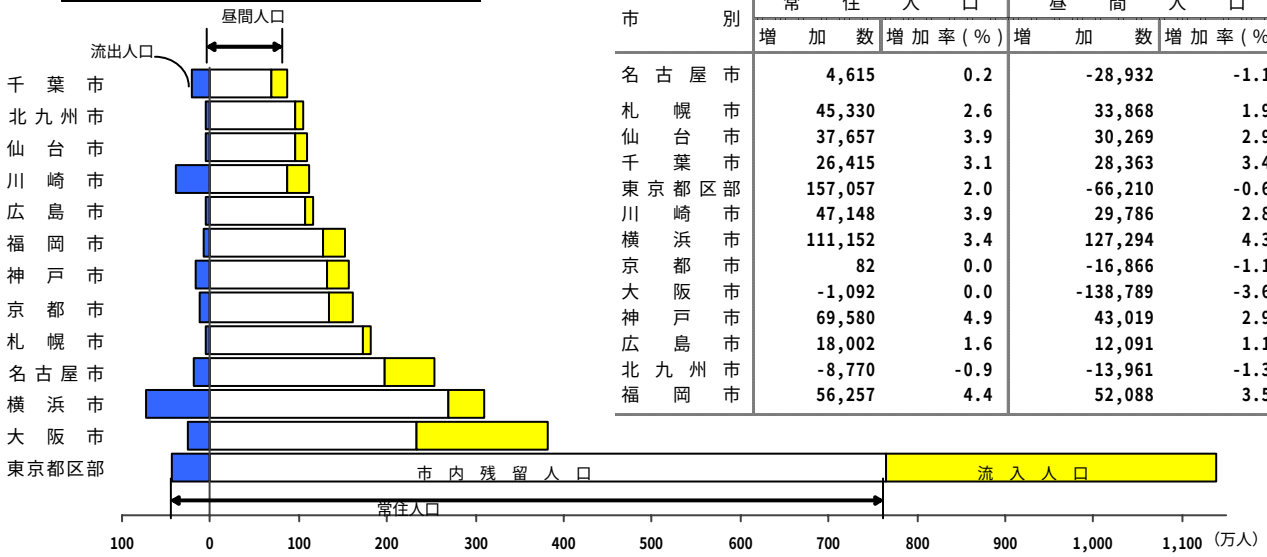
Ⅴ-1　東京都区部の昼間人口は 1100 万人、251 万人の本市は大都市中第 4 位

昼間人口を 13 大都市別にみると、東京都区部 11,125,135 人、大阪市 3,664,414 人、横浜市 3,091,166 人に次ぎ、本市は 2,514,549 人で第 4 位となっている。昼夜間人口比率は、大阪市の 141.2、東京都区部の 137.5 に次ぎ、本市は 117.0 で第 3 位となっている。

前回（平成 7 年）より昼間人口が減少した都市は、本市のほか 4 都市あり、大阪市が 138,789 人減(同 -3.6%)、東京都区部が 66,210 人減(前回比 -0.6%)、京都市が 16,866 人減（同 -1.1%)、北九州市が 13,961 人減（同 -1.3%）であった。そのうち大阪市、北九州市は常住人口、流出人口、流入人口も減少している。

また、昼間人口が前回より増加した 8 都市のうち、千葉市、横浜市は昼間人口の増加率が常住人口のそれを上回り、昼夜間人口比率が前回より 0.3 ポイント（千葉市)、0.8 ポイント（横浜市）上昇した。しかし、両市とも昼夜間人口比率は 100 を下回っており、依然として流出超過の状態である。　　[附表５-１、附表５-２、図５-１]

図５-１　13大都市の昼間人口



附表５-１　13大都市の常住人口、昼間人口の増加数・増加率（平成7年～12年）

市別	常住人口 増加数	常住人口 増加率(%)	昼間人口 増加数	昼間人口 増加率(%)
名古屋市	4,615	0.2	-28,932	-1.1
札幌市	45,330	2.6	33,868	1.9
仙台市	37,657	3.9	30,269	2.9
千葉市	26,415	3.1	28,363	3.4
東京都区部	157,057	2.0	-66,210	-0.6
川崎市	47,148	3.9	29,786	2.8
横浜市	111,152	3.4	127,294	4.3
京都市	82	0.0	-16,866	-1.1
大阪市	-1,092	0.0	-138,789	-3.6
神戸市	69,580	4.9	43,019	2.9
広島市	18,002	1.6	12,091	1.1
北九州市	-8,770	-0.9	-13,961	-1.3
福岡市	56,257	4.4	52,088	3.5

附表５-２　13大都市の常住人口、昼間人口

各年10月1日

市別	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口	昼夜間人口比率	常住人口100人当たり 流出人口	常住人口100人当たり 流入人口
			平成12年					
名古屋市	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	8.4	25.4
札幌市	1,797,479	62,192	85,470	23,278	1,820,757	101.3	3.5	4.8
仙台市	1,007,628	48,955	131,489	82,534	1,090,162	108.2	4.9	13.0
千葉市	883,008	201,875	177,569	-24,306	858,702	97.2	22.9	20.1
東京都区部	8,092,268	437,638	3,470,505	3,032,867	11,125,135	137.5	5.4	42.9
川崎市	1,249,029	388,178	236,239	-151,939	1,097,090	87.8	31.1	18.9
横浜市	3,414,860	730,625	406,931	-323,694	3,091,166	90.5	21.4	11.9
京都市	1,454,368	117,260	247,518	130,258	1,584,626	109.0	8.1	17.0
大阪市	2,595,394	264,111	1,333,131	1,069,020	3,664,414	141.2	10.2	51.4
神戸市	1,492,143	174,618	219,191	44,573	1,536,716	103.0	11.7	14.7
広島市	1,124,765	59,560	98,200	38,640	1,163,405	103.4	5.3	8.7
北九州市	1,010,127	46,568	81,407	34,839	1,044,966	103.4	4.6	8.1
福岡市	1,336,662	70,644	265,156	194,512	1,531,174	114.6	5.3	19.8
			平成7年					
名古屋市	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	8.2	26.8
札幌市	1,752,149	54,318	89,058	34,740	1,786,889	102.0	3.1	5.1
仙台市	969,971	41,251	131,173	89,922	1,059,893	109.3	4.3	13.5
千葉市	856,593	215,356	189,102	-26,254	830,339	96.9	25.1	22.1
東京都区部	7,935,211	467,436	3,723,570	3,256,134	11,191,345	141.0	5.9	46.9
川崎市	1,201,881	390,077	255,500	-134,577	1,067,304	88.8	32.5	21.3
横浜市	3,303,708	760,326	420,490	-339,836	2,963,872	89.7	23.0	12.7
京都市	1,454,286	122,622	269,828	147,206	1,601,492	110.1	8.4	18.6
大阪市	2,596,486	289,513	1,496,230	1,206,717	3,803,203	146.5	11.2	57.6
神戸市	1,422,563	171,484	242,618	71,134	1,493,697	105.0	12.1	17.1
広島市	1,106,763	60,424	104,975	44,551	1,151,314	104.0	5.5	9.5
北九州市	1,018,897	46,746	86,776	40,030	1,058,927	103.9	4.6	8.5
福岡市	1,280,405	67,846	266,527	198,681	1,479,086	115.5	5.3	20.8

注）常住人口及び昼間人口には、年齢不詳を含まない。

Ⅵ-1　利用交通手段のトップは「鉄道・電車」、就業者・通学者の約 4 割が利用

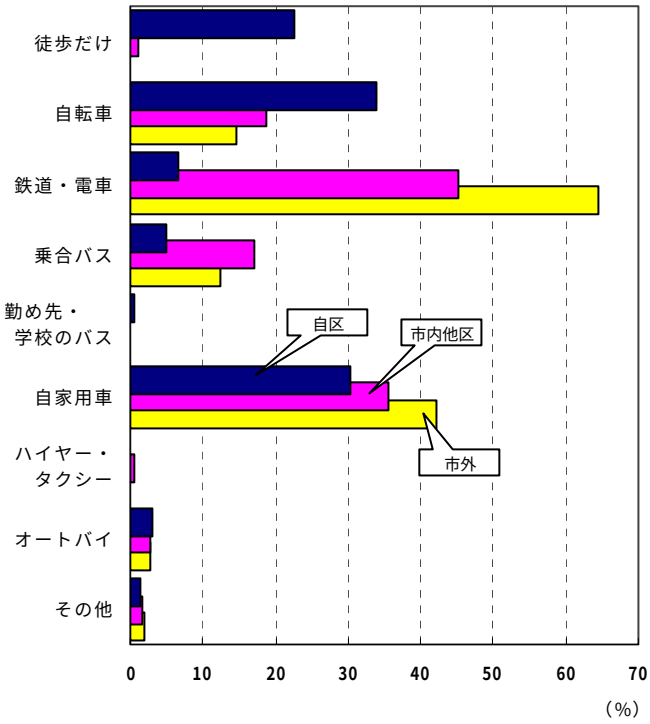
本市を従業地・通学地としている 15 歳以上就業者・通学者（自宅を従業地とする者を除く）の利用交通手段（複数回答）をみると、「鉄道・電車」が 623,009 人（総数の 42.2%）と最も多く、続いて「自家用車」の 539,607 人（同 36.5%）、「自転車」の 311,621 人（同 21.1%）となっている。これを常住地別に最も多い利用交通手段をみると、「自区」では「自転車」が 129,803 人（総数の 33.8%）、「市内他区」では「鉄道・電車」が 247,245 人（同 45.1%）、「市外」においても「鉄道・電車」が 350,474 人（同 64.4%）となっている。　[附表 6-1、図 6-1]

総数に対する割合を平成 2 年と比較すると、いずれの常住地においても「自家用車」「自転車」の割合が増えており、特に「自区」では「自家用車」が 4.4 ポイント、「自転車」が 4.3 ポイントと大きく増加している。この結果「自区」では、平成 2 年には「徒歩だけ」の割合が最も大きかったが、平成 12 年には 1 位「自転車」、2 位「自家用車」となり、「徒歩だけ」は 3 位となった。

また、「市内他区」「市外」においては「乗合バス」の割合が、前回と比べてそれぞれ -5.4 ポイント、 -4.1 ポイントと大きく低下している。このため、平成 2 年には、「市内他区」「市外」とも「乗合バス」の割合が 3 番目、「自転車」の割合が 4 番目に大きかったのが、平成 12 年には 3 位「自転車」、4 位「乗合バス」という順位になった。

全体として「鉄道・電車」「乗合バス」の利用が減少し、「自家用車」「自転車」の利用が増える傾向にあると言える。　[附表 6-1]

図6-1　常住地別、利用交通手段別
15歳以上通勤・通学者数の割合
（平成12年、利用交通手段は複数回答）



附表6-1　常住地別、利用交通手段別15歳以上通勤・通学者数

各年10月1日

利用交通手段	平成2年 総数	平成2年 自区に常住	平成2年 市内他区に常住	平成2年 市外に常住	平成12年 総数	平成12年 自区に常住	平成12年 市内他区に常住	平成12年 市外に常住
実数								
総数	1,490,866	379,356	577,933	533,577	1,476,366	383,789	548,412	544,165
徒歩だけ	123,775	114,658	8,296	821	93,855	86,787	6,337	731
鉄道・電車	655,882	20,373	242,613	392,896	623,009	25,290	247,245	350,474
乗合バス	241,789	23,394	130,878	87,517	179,875	18,856	94,132	66,887
勤め先・学校のバス	8,260	2,131	3,181	2,948	6,758	2,027	2,426	2,305
自家用車	503,141	98,061	200,856	204,224	539,607	115,899	194,797	228,911
ハイヤー・タクシー	8,936	2,207	5,038	1,691	5,955	1,536	3,261	1,158
オートバイ	53,312	14,134	18,642	20,536	41,659	11,276	15,104	15,279
自転車	275,840	111,999	90,204	73,637	311,621	129,803	103,044	78,774
その他	34,737	5,819	14,526	14,392	24,194	5,467	8,550	10,177
総数に対する割合（%）								
徒歩だけ	8.3	30.2	1.4	0.2	6.4	22.6	1.2	0.1
鉄道・電車	44.0	5.4	42.0	73.6	42.2	6.6	45.1	64.4
乗合バス	16.2	6.2	22.6	16.4	12.2	4.9	17.2	12.3
勤め先・学校のバス	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
自家用車	33.7	25.8	34.8	38.3	36.5	30.2	35.5	42.1
ハイヤー・タクシー	0.6	0.6	0.9	0.3	0.4	0.4	0.6	0.2
オートバイ	3.6	3.7	3.2	3.8	2.8	2.9	2.8	2.8
自転車	18.5	29.5	15.6	13.8	21.1	33.8	18.8	14.5
その他	2.3	1.5	2.5	2.7	1.6	1.4	1.6	1.9

注1）複数回答のため、実数の内訳の合計と総数は一致せず、また、総数に対する割合の合計は100%にならない。
注2）自宅で就業している者は「自区に常住」に含まない。
注3）平成7年は、利用交通手段の調査を行っていない。

用　語　の　解　説

人　口

国勢調査における人口は、調査年の 10 月 1 日午前零時において、調査の地域内に常住している人を調査した「常住人口」である。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

1　学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、第 82 条の 2 に規定する専修学校又は第 83 条第 1 項に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

2　病院又は療養所に引き続き 3 か月以上入院し、又は入所している者はその病院又は療養所、それ以外の者は 3 か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅

3　船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後 5 日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。

4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所

5　刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

(1)　外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族

(2)　外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

常住地

常住地とは、各人が常住する場所をいう。ここで「常住する」とは、同一の場所に 3 か月以上にわたって住んでいるか、あるいは 3 か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

従業地・通学地

従業地・通学地とは、就業者又は通学者が従業・通学している場所をいい、次のとおり区分した。

自区で従業・通学－従業・通学先が常住している区と同一の区にある場合

自宅－従業している場所が自分の居住する家又は家に附属した店・作業所などである場合

なお、併用住宅の商店・町工場の事業主やその家族従業者、住み込みの使用人などの従業先がここに含まれる。また農家漁家の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含まれる。

自宅外－自区に従業・通学先がある者で上記の自宅以外の場合

他市区町村で従業・通学－従業・通学先が常住している区以外にある場合

市内他区－従業・通学先が市内の他の区にある場合

県内他市町村－従業・通学先が県内の他の市町村にある場合

県外－従業・通学先が県外にある場合

なお、他市区町村に従業・通学するということは、その従業地・通学地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している者が当該市区町村に従業・通学しにくるということで、これは、いわゆる従業地・通学地への流入人口を示すものである。

ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転手などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村を、それぞれ従業地とした。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村とした。

昼間人口

昼間人口（従業地・通学地による人口）とは、従業地・通学地集計結果を用いて次式により算出された人口である。

・Ａ市の昼間人口＝Ａ市の常住人口－Ａ市からの流出人口＋Ａ市への流入人口

ただし、この昼間人口には、買物客などの非定常的な移動については、考慮していない。これに対し、「常住人口」とは「常住地による人口」であり、「昼間人口」と対比する意味で「夜間人口」ともいう。なお、昭和 55 年以降の従業地・通学地集計結果における「常住人口」とそれにより算出される「昼間人口」には年齢不詳の者は含まれない。また、「市（区）内残留人口」とは、従業地と常住地が同一の市（区）にあり、流入・流出人口以外の人口をいう。

なお、昼間人口の算出に際しては、15 歳未満の通学者も含めて表章している。

昼夜間人口比率

昼夜間人口比率とは、次式により算出され、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

・Ａ市の昼夜間人口比率＝（Ａ市の昼間人口／Ａ市の常住人口）×100

労働力状態

15 歳以上の者について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの１週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。

- 15 歳以上人口
  - 労働力人口
    - 就業者
      - 主に仕事
      - 家事のほか仕事
      - 通学のかたわら仕事
      - 休業者
    - 完全失業者
  - 非労働力人口
    - 家事
    - 通学
    - その他

就業者－調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

(1)　勤めている人で、休み始めてから 30 日未満の場合、又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(2)　個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。

主に仕事－主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事－主に家事などをしていて、ほかに少しでも仕事をした場合

通学のかたわら仕事－主に通学していて、そのかたわら少しでも仕事をした場合

通学－主に通学していた場合

ここでいう通学には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれる。

年　齢

年齢は、調査日前日現在による満年齢である。なお、調査年の 10 月 1 日午前零時に生まれた人は、0 歳とした。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分した。

未　婚－まだ結婚をしたことのない人

有配偶－届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死　別－妻又は夫と死別して独身の人

離　別－妻又は夫と離別して独身の人

産　業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

平成 12 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改訂）を基に、これを平成 12 年国勢調査に適合するよう集約して編成したもので 14 項目の大分類、77 項目の中分類、216 項目の小分類から成っている。

また、本文中の産業（３部門）の区分は、大分類を次のように集約したものである。

第１次産業	Ａ 農業、Ｂ 林業、Ｃ 漁業
第２次産業	Ｄ 鉱業、Ｅ 建設業、Ｆ 製造業
第３次産業	Ｇ 電気・ガス・熱供給・水道業
	Ｈ 運輸・通信業
	Ｉ 卸売・小売業、飲食店
	Ｊ 金融・保険業
	Ｋ 不動産業
	Ｌ サービス業
	Ｍ 公務（他に分類されないもの）

昼間流入率・昼間流出率

昼間流入率とは、流入人口の当該市町村常住人口に対する割合であり、昼間流出率とは、流出人口の当該市町村常住人口に対する割合であり、それぞれ次式により算出される。

・Ａ市の昼間流入率＝$\frac{\text{Ａ市から本市への流入人口}}{\text{Ａ市の常住人口}}\times 100$

・Ａ市の昼間流出率＝$\frac{\text{本市からＡ市への流出人口}}{\text{Ａ市の常住人口}}\times 100$

利用交通手段

従業地又は通学地に通勤・通学するためにふだん利用している交通手段の種類を、次のとおり区分した。

Ｉ　利用交通手段が 1 種類

徒歩だけ－徒歩だけで通勤又は通学している場合

鉄道・電車－電車、気動車、地下鉄、路面電車、モノレールなどを利用している場合

乗合バス－乗合バス（トロリーバス含む。）を利用している場合

勤め先・学校のバス－勤め先の会社や通学先の学校の自家用バスを利用している場合

自家用車－自家用車（事業用と兼用の自家用車を含む。）を利用している場合

ハイヤー・タクシー－ハイヤー・タクシーを利用している場合（雇い上げのハイヤー・タクシーを利用している場合も含む。）

オートバイ－オートバイ・モーターバイク・スクーターなどを利用している場合

自転車－自転車を利用している場合

その他－船・ロープウェイなど、上記以外の交通手段を利用している場合

II 利用交通手段が 2 種類

鉄道・電車及び乗合バス

鉄道・電車及び勤め先・学校のバス

鉄道・電車及び自家用車

鉄道・電車及びオートバイ

鉄道・電車及び自転車

その他利用交通手段が 2 種類

III 利用交通手段が 3 種類

なお、通勤も通学もしている人については通勤に利用している交通手段を、2 種類以上利用している場合はそのすべての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段をそれぞれ集計した。

距離圏

距離圏とは名古屋市役所を中心点として、各市町村を 10Km ごとの距離帯に画定し集計したもので、一つの市町村が２以上の距離帯にわたる場合は、原則として面積の大きい方で画定している。各距離圏に属する市町村は下図のとおりである。

0～10km未満		愛知県	小牧市	愛知県	弥富町	愛知県	藤岡町	三重県	多度町	岐阜県	養老町	三重県	楠町	岐阜県	谷汲村
愛知県	西枇杷島町		稲沢市		佐屋町	岐阜県	多治見市		長島町		神戸町	40～50km未満			大野町
	豊山町		東海市		立田村		羽島市		朝日町		北方町	愛知県	蒲郡市		池田町
	師勝町		大府市		八開村		各務原市		川越町		穂積町		美浜町		本巣町
	西春町		尾張旭市		佐織町		可児市	30～40km未満			巣南町		一色町		伊自良村
	春日町		岩倉市		三好町		川島町	愛知県	岡崎市		真正町		吉良町		美山町
	清洲町		豊明市	三重県	木曽岬町		岐南町		半田市		糸貫町		幡豆町		洞戸村
	新川町		日進市	20～30km未満			笠松町		碧南市		高富町		幸田町		武芸川町
	七宝町		東郷町	愛知県	刈谷市		柳津町		西尾市		富加町		額田町		武儀町
	甚目寺町		長久手町		豊田市		海津町		常滑市		川辺町		足助町		七宗町
	大治町		大口町		安城市		平田町		武豊町		御嵩町		下山村		八百津町
10～20km未満			扶桑町		犬山市		南濃町		小原村		兼山町		旭町		山岡町
愛知県	一宮市		祖父江町		知多市		輪之内町	岐阜県	岐阜市	三重県	四日市市		音羽町		明智町
	瀬戸市		平和町		知立市		安八町		大垣市		北勢町	岐阜県	美濃市		串原村
	春日井市		美和町		高浜市		墨俣町		関市		員弁町		上石津町	三重県	鈴鹿市
	津島市		蟹江町		木曽川町		坂祝町		瑞浪市		大安町		垂井町		菰野町
	江南市		十四山村		阿久比町		笠原町		美濃加茂市		東員町		関ケ原町	滋賀県	永源寺町
	尾西市		飛島村		東浦町	三重県	桑名市		土岐市		藤原町		揖斐川町		

【注意】 1 統計表中の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

2 統計表中の記号については、以下のとおりである。
(1) 「0.0」 単位未満 (2) 「－」 該当数値のないもの